

貸借対照表

平成28年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	832,603	流 動 負 債	296,201
現金及び預金	613,476	支 払 手 形	65,170
完成工事未収入金	159,313	工 事 未 払 金	102,041
信 託 債 権	52,040	短 期 借 入 金	79,000
未成工事支出金	1,313	未 払 法 人 税 等	20,369
繰延税金資産	5,864	未 払 消 費 税 等	13,014
そ の 他	595	未 成 工 事 受 入 金	1,048
		賞 与 引 当 金	7,088
		そ の 他	8,470
固 定 資 産	87,189	固 定 負 債	22,581
有形固定資産	1,017	繰延税金負債	742
器 具 備 品	1,017	退 職 給 付 引 当 金	6,738
		長 期 未 払 金	15,100
		負 債 合 計	318,783
		(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	86,172	株 主 資 本	599,326
投資有価証券	68,370	資 本 金	80,000
出 資 金	5,000	利 益 剰 余 金	519,326
従業員貸付金	1,286	利 益 準 備 金	24,200
敷金及び保証金	11,515	そ の 他 利 益 剰 余 金	495,126
		別 途 積 立 金	66,050
		繰越利益剰余金	429,076
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,683
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,683
		純 資 産 合 計	601,010
資 産 合 計	919,793	負 債 純 資 産 合 計	919,793

損 益 計 算 書

自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		723,939
完 成 工 事 原 価		622,208
完 成 工 事 総 利 益		101,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,035
営 業 利 益		9,695
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	92	
受 取 配 当 金	1,073	
そ の 他	1,531	2,698
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,111	2,111
経 常 利 益		10,282
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	51,790	51,790
税 引 前 当 期 純 利 益		62,073
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,551	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,864	14,686
当 期 純 利 益		47,386

株主資本等変動計算書

自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	24,200	66,050	381,690	471,940	551,940
当期変動額						
当期純利益				47,386	47,386	47,386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	47,386	47,386	47,386
当期末残高	80,000	24,200	66,050	429,076	519,326	599,326

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	10,142	562,082
当期変動額		
当期純利益		47,386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 8,458	△ 8,458
当期変動額合計	△ 8,458	38,927
当期末残高	1,683	601,010

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券（時価のあるもの）

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

 未成工事支出金

 個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産

 建物は定額法、建物以外は定率法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	26年
建物附属設備	3年～15年
器具備品	3年～20年

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成 28 年 3 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当事業年度より「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	160,000	—	—	160,000